

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

OCE KIR/A 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	キリバス	1. サイト 又はエリア	ギルバート諸島のプタリタリ島からノノウシ島に至る沿岸並びに沖合海域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 次段階調査 1979年11月～12月 B/D 資金調達 本調査の結果を踏まえ、プタリタリ島を中心とする漁業資源開発の一環として、日本の財政援助により漁業訓練船(1982年) 漁獲母船(1984年) ベシオ港冷蔵庫の拡張(1988年) がそれぞれ供与され、未利用の漁業資源の開発の体制が整いつつある。 1980.3.21 水産無償 E/N 5億円 (漁業振興計画) 1982.5.28 水産無償 E/N 5億円 (漁業振興計画) 1983.5.3 水産無償 E/N 2億円 (漁業振興計画) 1984.9.26 水産無償 E/N 5.8億円 (漁獲母船建造計画) 1985.9.30 水産無償 E/N 9.39億円 (漁船水路・島嶼連絡路建設) 1986.8.26 水産無償 E/N 1.89億円 (漁船水路・島嶼連絡路建設) 1988.4.27 水産無償 E/N 2.53億円 (冷蔵庫拡張計画) 1988.11.11 水産無償 E/N 1.3億円 (漁船母船成計画)  持続効果 両国政府は当該漁業訓練船を中心にカツオ資源の開発利用に着手し、漁獲製品を外国に輸出し外資の獲得に貢献するまでに至っている。  状況 (平成7年度在外事務所調査) 本調査の結果に基づいて、鯉魚資源開発のためのPole and Companyが設立された。	
4. 分類番号		タラワ島ベシオを調査基地とし、プタリタリ島からノノウシ島の沿岸、沖合にかけて、一本釣りによるカツオ漁獲試験及び格受網、まさ網による鯉魚漁獲試験等によりカツオその他の魚の資源開発調査を行った。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	水産資源局 Bureau of Marine Resources						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1978年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) ホウスイ ユニバーサル水産(株) (94解散)	6ヵ月におたるカツオの資源調査の結果、タラワ、アベママ、プタリタリ各島の周辺海域にカツオ資源の豊富な分布が見られ、鯉魚資源も豊富で高く、又カツオ漁場としても最も適した漁場であるとの調査結果が出た。しかしながら各島には昔ながらの伝統的漁業が営まれていただけで、豊富な漁業資源を利用出来る漁船並びに陸上施設の整備が期待される。					
10. 調査団	団員数	2					
	調査期間	1978.5-1978.11(7ヶ月)					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	146,452 (千円)	5. 技術移転	資源開発船において漁獲技術、航海技術、資源調査方法、船舶機関具等の移転を現地調査員に対し行った。			3. 主要情報源	①、⑤

外国語名 Fishery Resources in the Gilbert Islands

IM/P, 基礎調査, その他

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 8月  
改訂1997年 3月

OCE KIR/S 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	キリバス	1. サイト 又はエリア	キリバス国カラワルベシオ港			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	港湾開発計画調査	2. 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000)	M/F	1) 32,520 2) 内貨分	11,306 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 19,073 2) 内貨分	5,017 外貨分	14,056	(状況)  次段階調査: 1996年7月～1997年3月 B/D
4. 分類番号		①港湾整備構想 (目標年2005年) *ベシオ港整備 ・浚渫/航路標識 ・-6.0m岸壁 (延長80m) ・-3.0m既設岸壁復旧 (延長130m) ・コンテナヤード造成・舗装 ・上屋 (2300㎡) ・旅客ターミナル (650㎡) ・荷役機械/維持浚渫機械 *ロンドン埠頭整備		②短期整備計画 (目標2000年) *ベシオ港整備 ・浚渫/航路標識 ・-6.0m岸壁 (延長80m) ・-3.0m既設岸壁復旧 (延長130m) ・コンテナヤード造成・舗装 ・上屋 (800㎡) ・旅客ターミナル (560㎡) ・荷役機械/維持浚渫機械			
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	運輸・通信・観光省 Ministry of Transportation, Communication and Tourism						
7. 調査の 目的	長期間未整備の状態に置かれてきたベシオ港の施設規模・能力の不足及び老朽を改善すべく港湾整備構想の策定及び短期整備計画にかかるFISを実施する						
8. S/W締結年月	1993年 12月						
9. コンサルタント	(株) テトラ	計画事業期間	1) 1995. -1997.	2) 1998. -2004.			
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2.74 2) 3) 3)	FIRR 1) 1.67 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	[開発効果] ・ヤード拡張及び大型に其機械の導入による大幅な荷役効率の向上 ・-6m岸壁の建設による殆どの貨物の接岸荷役の可能 ・新しい上屋の建設による既存の一般貨物上屋のコブラ上屋へ転用の可能 ・旅客ターミナルにおける岸壁での直接乗下船の可能 ・浚渫機械による定期的な維持浚渫の可能による港湾機能の維持回復 ・港湾局の設立による本計画に含まれる施設の円滑で有効な利用可能 ・コンテナヤード南側が廃棄物の処理場として利用され環境浄化に貢献					
	延べ人月						
	国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	136,863 (千円) 136,863	5. 技術移転	①研修員 (1名) 受け入れ ②現地調査時に環境調査に係る底層サンプリングの方法を指導			3. 主な情報源 ①、⑤	

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

OCE PNG/A 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	ラバウル地区、キヤビエン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	漁業基地建設計画	2. 提案プロジェクト子目 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 1)	3) 2)				
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な事業内容	2) 外貨分	(状況) 1977年4月にアフターケア調査が行われた。 (平成7年度(中)調査) 担当コンサルタント不明のため情報なし。					
4. 分類番号		カツオ一本釣り漁業を基地漁業に転換するという基本方針に基づき、その根拠地として機能するよう整備する。							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関									
7. 調査の 目的									
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2)				3)		
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無				EIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果	水産物の潜在需要はかなりの量に達するものと推定されており、漁業基地建設によって供給体制が整備される。ローカル漁業振興の基盤となるとともに輸出向け冷凍カツオの生産も行えるような機能も確保出来る。 又、PNG国民の動物性蛋白質源を確保できる。 上記のFIRRは、キビエン16.6%、ラバウル19.5%						
	調査期間	1976.11-1976.12(1ヶ月)							
11. 付帯調査・ 現地再委託								2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	65,046 (千円)	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①				

外国語名 Fishing Base Construction Project

# 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

OCE PNG/S 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	ルーラル地域の村舎 (人口260万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方電話網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=130円)	1) 30,850	内貨分	1) 20,871		
			2) 2) 3)	外貨分	9,979		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	PNG国の10,129村のうち、①人口1500人以上の村落、②政府機関、民間企業を有する村落を核計対象とした。このうち、ルーラル無線方式が技術的に適用可能な374村について、地方電話網開発計画を策定した。 計画の概要は以下の通りである。  ①783割の加入電話・公衆電話を374村に設置する。 ②資金・工事体制の確保、保守要員の育成および運用体制の整備等の条件を考慮して、本計画を5期に分割し、1997年までに完了させる。 ③第1期計画では、開発プライオリティの高い3期の40村へ75箇の電話を設置する。			(状況) 遅延・中断要因 日本外務省は、他案件(病院、学校)との関連で最優先としていないため、本件が実施される見込みは当面ない。 (平成7年度在外事務所調査) 通信網整備に関する開発計画の変更、及び当事業がPNG国の環境に則していない面があるとの判断により、本件が実施される見込みは低いものと思われる。	
4. 分類番号							状況 PNG国政府はPTCの其中に基づき、1990年2月中旬日本国外務省のミッションに対し、基本設計(B/D)実施の要請を提出した。
5. 調査の種類	F/S		①1997年までの全国の地方電話網整備計画作成 ②優先地域のイニシャルプラン作成				
6. 相手国の担当機関	バブア・ニューギニア国電気通信公社 (PTC)					計画事業期間      1) 1990. -1997.      2) 3)	
7. 調査の目的			4. フィージビリティとその前提条件      有/無      EIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub> FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub> -0.62				
8. S/W締結年月	1988年 12月					条件又は開発効果 農村地域にはPNG国民の90%が居住しているが、電気通信事情は極めて貧弱であり、大半の村落が通信手段をもたないのが現状である。 このような状況を打開するため、PNG国政府は1992年までの国家開発計画の中でインフラストラクチャーの整備を掲げ、通信施設の拡充を大きな目標の一つとしている。 農村地域への電話の普及は、種々の社会的、経済的便益をもたらし、特に都市・地方間の格差是正、ひいてはPNG全国の発展に大きく貢献するものと期待されている。	
9. コンサルタント	NITインターナショナル(株)		調査団 団員数      7 調査期間      1989.3-1989.11(7ヶ月) 延べ人月      40.36 国内      16.59 現地      23.77				
10. 調査団						11. 付帯調査・現地再委託      なし	
11. 付帯調査・現地再委託			12. 経費実績 総額      140,876 (千円) コンサルタント経費      126,200				
12. 経費実績						5. 技術移転      PTC技術者(1名)の日本での研修(1989.9.4~9.20)	
			2. 主な理由				
						3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Rural Telecommunication Development Plan in Papua New Guinea

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (D/D)

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

OCE PNG/S 401/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	中央州ベレイナよりガルフ州マララウア間84km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	横断道路建設計画 (ベレイナ・マララウア間)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 82,800	内貨分	1) 2) 3) 28,930		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	80kmを2工区に分けて工事する。 Lot 1: 33.5km 切土上工 1,520Tm <sup>3</sup> 、橋梁 3橋 Lot 2: 47.1km 切客上、盛上工 1,200Tm <sup>3</sup> 、 サンドマット 170Tm <sup>3</sup> 、橋梁 6橋			(状況)  具体化内容: ベレイナ～マララウア間 道路建設84km、9橋梁建設  次段階調査: 1990年2月 D/D (JICA) 1994年8月 E/S契約締結 (コンサルタント: 日本工管 (株))  資金調達: 1991年3月19日 L/A 横断道路建設事業I 46.91億円 (1985.7.9 E/N) 横断道路建設事業II 54.61億円 (1990.11 E/N) 事業内容: ベレイナ～マララウア間①道路建設 (84km) ②橋梁建設 (9橋) ③施工管理等のコンサルティングサービス  工事: 1994年12月 入札開始予定 1995年5月 着工 (2000年5月 完工予定) 建設業者: COVEC (中国)  工事終了後の運営・管理: DOWが維持管理の予定。(平成8年度(国内調査))	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	D/D						
6. 相手国の担当機関	1. 外務省外国開発援助室 (OIDE of DOFP) 2. 公共事業省 (DOW)						
7. 調査の目的	道路建設						
8. S/W締結年月	1987年 6月	計画事業期間	1) 1991.9-1995.9		2)		
9. コンサルタント	日本工管 (株) (株) 片平カンパニー・インターナショナル (株) パスコインターナショナル	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 9.10 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 23 調査期間 1987.10-1990.2(28ヶ月) 延べ人月 国内 165.00 現地 86.00 79.00	条件又は開発効果	<F/S> ①将来交通量、開通初年度 200台/日 以後3% ②10年後に舗装整備を行なう。 ③走行時間は現在のボート利用200時間(9時間半)に短縮される。 走行費用はボートの運賃と自動車の走行費用の差を考慮する。 ④感度分析、走行便益を除外してIRR=9.1% 便益総額15%下げて IRR=9.3%  <D/D> ①現地測量及び写真測量がスムーズに進むこと ②PNGの内貨分調達  上記のEIRRは、9.1%～9.3%				
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真測量、河川深淺測量、ボーリング調査						
12. 経費実績	総額 792,126 (千円) コンサルタント経費 730,622	5. 技術移転	①測量及び橋梁計画・設計につき、日本国内でC/F製作、②DOW試験室員に力学試験の手法指導、③現地ボーリング業者の技工にレイモンド・サンプラー、シンクウォール・サンプラーの使用法を指導、④Highway CADによる道路詳細設計について、⑤軟弱地盤上の盛土工下地の管理システム等				
		2. 主な理由				バブア・ニューギニア政府は、経済社会開発推進の手段としてインフラ整備に高い関心をよせている。	
		3. 主な情報源					
						①、②、④	

別添題名 Detailed Design on Road Construction Project in Beraia-Malalaua

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月

改訂1997年 3月

OCE PNG/S 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	東ニューブリテン州ラバウル及びトクア地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	トクア空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 70,000	内貨分	1) 2) 3) 34,000		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	2) 70,000	外貨分	36,000	(状況)  次段階調査: 基本設計調査 1995年8月~11月 詳細設計調査 1996年2月~9月 E/N 95.9.6 6T/511  資金調達: A/国債 24.16億円(予定)  工事: 1996年10月~1998年3月(予定) 建設業者: フジタ工業  (平成6年度国内調査) 1994年9月19日、現ラバウル空港周辺の火山が噴火し、空港は降灰のため使用不能となり、現在も火山活動は続いている。このため緊急措置としてトクア空港にプロペラ機を56便/週就航させている。当空港は舗装はなく、緊急対策が急がれている。	
4. 分類番号		火山被害の危険性がある現ラバウル空港の代替空港として2000年を目標としたトクア空港の整備を行うものであり、その内容は以下のとおりである。					
5. 調査の種類	F/S	滑走路 2,200m x 45m 着陸帯 2,320m x 150m エプロン 205m x 140m 旅客ターミナルビル 5,000㎡ カーゴターミナルビル 360㎡ コントロールタワー 635㎡ 空港管理ビル 778㎡ 給油施設 4,000㎡ 駐車場 5,200㎡ 運用機器 VOR/DME, NDB, AMS, AFS, SALS, ATC, PAPI 等 ユーティリティ 電力、水、電話					
6. 相手国の 担当機関	航空総局 (DCA)						
7. 調査の 目的	現ラバウル空港を廃止し、新トクア空港を拡張整備するため						
8. S/W締結年月	1990年 11月	計画事業期間	1) 1993. -1997.    2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パスコインターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 18.50 2) 3)	FIRR 1) 3.10 2) 3)		
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果					
	調査期間	【前提条件】 将来航空需要予測は、ポートモレスビー及びラバウル両空港において実施したアンケート調査結果を基に、国際便のポートモレスビー空港からの転換交通量、潜在需要の顕在化交通量及び開発交通量を予測した。 滑走路はA310型機対応の2,200m、幅45m、ターミナルビルの床面積は5,000㎡で計画した。					
	延べ人月 国内 現地	【開発効果】 火山災害の危険性から回避でき、運航効率が向上する。 経済的便宜は、機材大型化に伴う燃料費効率、国内観光客の支出、支払意志に基づく旅客の便益増等がある。(EIRR18.5%、B/C1.24、NPV10,772千キナ)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	169,491 (千円) 157,574	5. 技術移転	① 業務分担別カウンターパートと共同作業 ② OIT			3. 主な情報源 ①、②	

邦語題名 Tokua Airport Development Project

(F/S, D/D)

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1995 年 3 月  
改訂 1997 年 3 月

OCE PNG/S 217/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	バブア・ニューギニア	1. サイト 又はエリア	首都圏 (ポートモレスビー)			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 321,000 2)	内貨分 外貨分		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 219,130 2)	内貨分 21,470 外貨分 197,660	(状況) ①無償資金協力 M/Pで提案した緊急改善計画の一部を対象 大段階調査: 1994年5月~10月 D/D 資金調達: 1994年10月 E/N 15.44億円 (ポートモレスビー上水道整備計画) 工事: 1994年12月 業者契約 (建設業者: 大日本土木 (株)) 1996年3月 完工 引渡 ②OECFローン F/S事業の一部を対象として、OECFローンによる事業実施を検討中。 ③BOT F/S事業の一部を対象として、NCDCはBOT方式でプロポーザルを招請。 1995年7月 BOT契約 (JCKRTA コンサルティンググループ (マレーシア)) 事業費: 159百万キナ (外貨: 145百万キナ、内貨: 14百万キナ) 1996年 着工予定 状況: (平成7年度在外事務所調査) JCKRTAによるプロポーザルはJICA提案とはかなり異なるものであったが、無償協力等を受けるためには時間がかかるため本プロジェクトの緊急性を認めてBOTの採用を決定した。	
4. 分類番号		①M/P	②F/S				
5. 調査の種類	M/P+F/S	1. 取水施設	1. 取水施設 (左と同じ)				
6. 相手国の担当機関	首都圏庁 (NCDC)	2. 導水管 (取水点~浄水場)	2. 導水管 (左と同じ)				
7. 調査の目的	首都圏の上水道施設の整備拡充及び水道水源にかかるM/P、緊急改善計画、F/S、さらに緊急改善計画の一部を対象とした基本設計レベル調査	3. Mt.Eriamaポンプ場の新設	3. Mt.Eriamaポンプ場の新設 (左と同じ)				
8. S/W締結年月	1992年 4月	4. Mt.Eriamaの浄水場の増設	4. Mt.Eriamaの浄水場の増設 (左と同じ)				
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所 (株) パシフィック・ワタナベ・インターナショナル	5. ナインマイル浄水場の新設	5. ナインマイル浄水場の新設 (左の一部)				
10. 調査団	団員数	6. 配水池 (3ヶ所) 増設	6. 配水池 (1ヶ所) 増設 (左の一部)				
	調査期間	7. 送・配水管	7. 送・配水管 (左の一部)				
11. 付帯調査・現地再委託	水質調査 測量	③B/D	送水管 (1100 mm×2.59 km、600 mm×7.19 km)				
	現地再委託	計画事業期間	1) 1994. -2015.      2) 1994. -2000. 3)				
12. 経費実績	総額	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 8.65 2) 5.73 3)	FIRR 1) 8.65 2) 7.37 3)	2. 主な理由 本件の緊急性に鑑み、借款等ではなく借入手段が簡明なBOT方式が採用された。	
	コンサルタント経費	条件又は開発効果	①複讐的な水不足が解消する。 ②目標年 (2015年) までの水需給がバランスし、給水が安定する。 ③上記により、学校閉鎖等がなくなり市民生活が安定する。				
		5. 技術移転	及び、1)方測定方法、意味を教えた。また、供給不足を解消する暫定的な解決策として給水調整計画を立案、実施した。 タクタイトル給水管の施工方法の紹介、弁室の設計方法、管敷設のための広報等。			3. 主な情報源 ①、②、⑤	
		経費実績	291,556 (千円) 267,057				

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

OCE SLB/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ソロモン諸島	1. サイト 又はエリア	ソロモン諸島内全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 差延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国内電気通信幹線網建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1) 20,069	内貨分	1) 620		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	規模 見越し外方式 7区間 その他			(状況) F/S終了後、中止。  (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。  (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		内容 見越し外通信網の建設					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications						
7. 調査の 目的	国内電気通信幹線網建設計画における F/S						
8. S/W締結年月	1979年 1月	計画事業期間	1) 1980. -1983.	2)			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 4.30 2) 4.70 3)	FIRR 1) 4.70 2) 3)		
10. 調査用	団員数 12  調査期間  延べ入月 国内 13.10 現地 0.93 12.17	条件又は開発効果	目的は首都のホニアラ地区を除いた23の主要地を無線方式によって結ぶものである。特に同国は数々の島々からなる国家であり、これ等の主要地域を結ぶための見越し外通信方式の導入を条件とした。 開発効果として、既設の電話網をもつ首都ホニアラ、アウキ、ギソの諸都市と他地域とを無線回線によって結ぶことは同国の経済、観光面で大きな発展をもたらすものと思われる。				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	64,103 (千円) 23,495	5. 技術移転	カウンターパートにJITを実施。				
2. 主要理由		資金調達：相手先と日本政府間でクレジット額に大なる意見の食い違いがあった。					

外国語名: Telecommunication Trunk Network Construction Project

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月  
改訂1997年 3月

OCE SLB/S 302/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ソロモン諸島	1. サイト 又はエリア	ヘンダーソン国際空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ヘンダーソン国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1.00=SI\$2.80	1) 22,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	1) 上下施設 ①滑走路強度増加(規模は現状のまま)、②誘導路設置(長さ242.5m、幅員23m)、③エプロン設置(幅員130m、奥行き105m)、④GSE通路設置(幅員20m)、⑤アクセス道路整備延長(約800m)、⑥構内道路(幅員7.5m2車線、⑦混雑幅員11.0m3車線)、⑧駐車場建設、横断計画、排水計画、⑨アスファルト舗装実施、⑩場周柵(高さ2.4m)設置等 2) 建築施設 旅客ターミナルビル: ①一層方式、総床面積、②4,000平方mの旅客ターミナルビル建設他に、現ターミナルビル改修、消防車庫建設等 3) 航空保安施設 無線施設: ①ILSローカライザー(LIZ)、②グライドパス(GP)アンテナ、③DME設置、④NDB更新 他に、航空通信施設、航空交通管制システム、航空灯火設置、気象観測施設移設等 4) 都市供給処理施設 ①航空燃料供給施設、②電力供給施設、③給水施設、④下水処理施設、⑤ゴミ処理施設の設置、⑥電話内線網構築等			(状況)  次段階調査: 1992年11月 無償資金供与についてのプロジェクト・ファイナディング・ミッション派遣 1995年11月 E/N 7,900万円(ヘンダーソン国際空港整備計画(D/D))  JICA提案との相違点: 円安の影響を受けて、プロジェクトの修正が加えられた。消防車庫の位置の変更、公共駐車場の縮小が行われた。  資金調達: 1996年5月 E/N 18.26億円(ヘンダーソン国際空港整備計画) 事業内容: 国際線旅客ターミナル、エプロン、誘導路、道路駐車場、電力・給水電話施設等の建設  工事: 建設業者: 北野建設 1996年11月 着工(1998年3月完工予定)	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の担当機関	観光航空省航空局(Civil Aviation Division, Ministry of Tourism and Aviation)	7. 調査の目的	ヘンダーソン国際空港のMVP作成及び短期整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1990年 3月	8. S/W締結年月	計画事業期間	1) 1992. -2000. 2)			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 12.10 2) 10.90 3) 13.60    FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1990.9-1991.10(14ヶ月) 延べ人月 国内 35.45 現地 20.44 15.01	10. 調査団	条件又は開発効果 1. 一般的前提条件 便益、費用はソロモン・ドル1991年固定価格で評価し、輸入関税は無考慮。1992年～2010年における毎年の便益および費用は計算対象 2. 経済的便益 ①混雑の解消および時間節約便益 ②出向税、着陸税、照明料、航空探照施設使用料、ビル賃料、航空燃料補給手数料等の空港収入の増加 ③航空燃料及び潤滑油の販売増加分に対する輸入関税の増収 ④外国人訪問客消費に伴う国庫所得増大 3. 計測不能又は間接的便益 航空機運行、航空輸送における安全性、確実性および定時性の増進、空港利用者の快適性および利便性の増進、ソロモン諸島国の社会・経済および文化の発展への貢献等			2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	調査・土質調査	11. 付帯調査・現地再委託	EIRRは、1) オリジナル案、2) コスト10%上昇の場合、3) コスト10%削減の場合、他に、4) 交通量10%増加の場合: 13.4%、5) 交通量10%減少の場合: 10.8%				
12. 経費実績	総額 148,222 (千円) コンサルタント経費 139,000	12. 経費実績	5. 技術移転	①現地におけるオンザジョブトレーニング (OJT) ②研修員受け入れ Mr. Michel Asta (CAD) 1991年9月		3. 主な情報源 ①	

別添添付名 Development Project of Henderson International Airport

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月  
改訂1997年 3月

OCE.SLB/A 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ソロモン諸島	1. サイト 又はエリア	ソロモン諸島全域			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 直延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	全国水産物流通網改善計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 2)	内貨分			外貨分
			F/S	1) 2) 3)	内貨分			外貨分
3. 分野分類	水産/水産	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況)  本調査では水産物流通システム改善のための全国及び地域レベルでの夜給及び代替案が数多く提案された。全国レベルでは水産物流通システムの効率的・効果的運営のための組織制度の改善案を提示し、地域レベルでは各地域の自然、地理的、社会・経済的及びインフラ整備条件並びに漁業生産、水産物流通及び島間・島内輸送構造と将来ポテンシャルを配慮して全国を3つのタイプ(タイプ1: ホニアラ経済圏、タイプ2: 地域振興ゾーン、タイプ3: 離島振興ゾーン)に分けた。さらに、タイプ毎に最も実現性が高く、効果が期待できる地域をモデル地域として選定した。  ①ホニアラ中央市場整備 (1) 本提施設 次段階調査: 1993年10月~11月 B/D 資金調達: 1994年1月 E/N 2.48億円(ホニアラ魚市場整備計画) 事業内容: 沿岸漁業振興のための魚市場整備。第1段階として本提岸壁の整備を行う。 上 事: 1994年5月~1995年3月 岸壁、荷揚機施設等完成(東洋建設)  (2) 陸上施設(マーケットホール、製氷、冷蔵施設等) 次段階調査: 1995年6月 B/D 資金調達: 1995年 E/N 7.85億円(ホニアラ中央市場整備計画) 上 事: 建設業者・東洋建設、CRC 1996年5月~1997年3月15日 実施中 運営・管理: ホニアラ市議会が施設の運営・管理を担当する事になっている。  ②残プロジェクト (平成8年度在外事務所調査) 新規のプロポーザルが提出されており、実施については未定であるが、日本政府は漁業開発プロジェクトへの融資に関心を寄せている。		
4. 分類番号		各ゾーン毎の事業内容は以下の通り。 ①全国レベル組織・制度改善: 水産物流通・輸送改善協議会を設立し、全国水産物流通政策の策定を行い、水産物流通公社の設立と水産業復興のための金融面での補助制度の導入を行う。 ②モデルゾーン1(タイプ1) 首都ホニアラ経済圏 a. ホニアラ中央市場整備: 本提施設、マーケットホール、管理事務所、製氷・冷蔵施設、鮮魚輸送船等。 b. 管理・運営: ホニアラ水産物流通公社を設立し、水産物の購買、販売、輸送と市場の管理運営を行う。 ③モデルゾーン2(タイプ1) フロリダ諸島 a. 本提地集荷地及び輸送網整備: ソラギ基地及びサテライト5カ所の建物、保管庫、荷揚所、通信施設、給水施設、鮮魚集荷船等。 b. 管理・運営: ホニアラ水産物流通公社の支所をソラギに置き、鮮魚の購買事業、集荷及びホニアラへの輸送を行い、基地及びサテライトの管理運営を行う。 ④モデルゾーン3(タイプ2) ウェスタン州 a. 本提地、集荷地及び輸送網整備: ノロ基地及びサテライト6カ所に建物、保管庫、荷揚所、通信施設、鮮魚輸送船。 b. 管理・運営、組織制度: ウェスタン州水産物流通公社を設立し、水産物の購買、集荷及び輸送を行う。 ⑤モデルゾーン4(タイプ3) レンネル島						
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の 担当機関	天然資源省 水産局 Fisheries Department Ministry of Natural Resources							
7. 調査の 目的	全国及び地域レベルでの水産物流通システム改善整備のためのM/Pを作成し、地方漁民の所得向上、及び都市部への水産物安定供給を図ることにある。また水産物流通モデル地区を選定市、P/F/Sを行った。							
8. S/W締結年月	1993年 2月							
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株)	計画事業期間	1) 3)	2)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 9.67 2) 9.67 3)	FIRR 1) 13.01 2) 13.01 3)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1993.3-1994.3(13ヶ月) 延べ人月 40.00 国内 16.47 現地 23.53	条件又は開発効果 【開発効果】 水産物の増産、付加価値による輸出振興、流通段階における時間・慣用節約、漁民所得の向上、及び地域社会の振興等を取り上げたが、政府及び各公社の組織・制度の確立が前提条件となっている。また、ゾーン(1)(2)及び(3)への鮮魚輸送船及び集荷船の導入は、既存政府所属輸送船による試験集荷輸送の試験結果により決められる。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,476(千円) 157,112	5. 技術移転	①研修員受け入れ ②レポート作成を通じての技術移転			3. 主な情報源 ①、②		

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

OCE WSM/S 201B/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	西サモア	1. サイト 又はエリア	アビア港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	全国港湾整備総合計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=152円	M/P	1) 2)	内貨分      外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 2) 3)	10,940 内貨分      3,260 外貨分	(状況)  次段階調査: 1988年3月~4月 B/D (日本テトラポッド)  資金調達: 1988年10月 無償協力E/N 6.9億円 (アビア港整備計画-1/2期) 1989年6月 無償協力E/N 9.13億円 (アビア港整備計画-2/2期)  実施プロジェクト: プロジェクト・サイト アビア港  施設内容・規模 (1期) 岸壁補修 (185m) 岸壁拡張、タグボート (1隻) (2期) 荷揚地拡張、フェリーターミナル、防波堤 (80mに変更)  輸送系費 (1期) 528万ドル (US\$1=130.7円) (2期) 696万ドル (US\$1=130.7円)  防波堤延長の変更は石油価格の高騰による。	
4. 分類番号		<M/P> 全国的な港湾の長期計画					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> アビア港について次の事業を行う。 ①雨期の前地基盤向上のための防波堤100mの建設 ②既存メインバース日型鋼に防蝕対策を施し、施設の耐用年数を延長する ③老朽化の進んだフェリーターミナルの再開発 ④メインバース背後のヤード拡張 ⑤タグボート購入 ⑥タンカーブイへの灯火の設置 施設の詳細は次の通り。 - 岸壁補修      185m      - タグボート      1隻 - 防波堤          100m      - ブイ灯火      4隻 - フェリーターミナル      3,600㎡ - 荷揚地拡張      6,000㎡					
6. 相手国の 担当機関	西サモア国運輸省 Ministry of Transport	計画事業期間	1) 1989.4-1991.3	2)			
7. 調査の 目的	2005目標年とする全体のM/Pと各港のM/Pと段階計画の策定	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.40 2) 3)	FIRR 1) -2.70 2) 3)		
8. S/W締結年月	1986年 7月	条件又は開発効果	【前提条件】 <M/P, F/S> ①分析期間: 2005年までの18年間 ②残存価格: プロジェクト最終年度に残存価格として計上 ③為替レート: 1US\$=2.08タラ=152円 【開発効果】 <M/P> ①西サモア国は島しょ国であり、港湾の役割が極めて大きい。 ②提案した第一期計画の実施により、現状及び将来の需要に対応した効率的かつ安全な港湾活動が可能となる。 【開発効果】 <F/S> ①将来貨物量は2005年を予測 ②アビア港の現状の陥没となっている老朽施設の修復 ③効率的なコンテナ荷役及び港湾活動への対応 ④船舶の安全性の向上				
9. コンサルタント	(財) 国際海運開発研究センター (株) テトラ	調査団	団員数 6 調査期間 1987.1-1987.10(10ヶ月) 延べ人員 25.24 国内 9.80 現地 15.44				
10. 調査団		11. 付帯調査・ 現地再委託	1. 調査費 3,737千円				
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	91,767 (千円) 82,711				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転	①タグボート、船長、機関長を日本にて2週間研修及び試験 ②現地で乗組員を1週間研修				
		2. 主な理由				3. 主な情報源	
		① 既存岸壁の老朽化が進んでおり、早急な補修を必要とした。 ② 西サモア国にとって国家経済、国民生活に対する港湾の役割はきわめて大きい。				①	

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月  
改訂1997年 3月

ERP BGR/S 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ブルガリア	1. サイト 又はエリア	ソフィア市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ソフィア市廃棄物処理計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 228,000 内貨分 2) 外貨分			
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 51,100 内貨分 2) 21,300 外貨分 3) 29,800		(状況)  遅延・中断要因: カティナ処分場の建設について、周辺住民及び関係機関(保健省及び防衛省)の同意が得られないため、プロジェクトは中断している。  状況: (平成8年度(国内調査)) 代替地の決定が必要であるが、有力な候補地がないので見直しは立っていない。 (平成8年度在外事務所調査) 本調査での提案を受けて、廃棄物を無害化するための焼却方式導入のためのプロジェクトを実施したい意向である。又、新規プロジェクトとして環境への悪影響を最低限に抑さえつつ、ソフィア市の廃棄物処理場を閉鎖し、バイオガスの除去、及び跡地の整地を行いたいとしている。	
4. 分類番号		ソフィア市都市廃棄物処理の改善のため以下を優先事業として実施することを提案している。 ①ごみ収集改善(全地域でのごみ収集サービス) ②カティナ最終処分場の建設 ③ごみリサイクル推進事業 ④清掃会社の設立 なお、マスタープランでは長期的には焼却工場の導入を提案している。					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	ソフィア市						
7. 調査の目的	廃棄物処理計画に係る基本計画を策定、選定される優先プロジェクトについてF/Sを実施、カウンターパートへの技術移転を図る。						
8. S/W締結年月	1992年 11月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	計画事業期間	1) 1995. -2000.		2)		
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 31.90 2) 2.90 3)	FIRR 1) 31.90 2) 2.90 3)		
10. 調査団	団員数	21					
	調査期間	1993.10-1994.9(12ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	57.27 21.90 35.37					
11. 付帯調査・現地再委託	ごみ量・ごみ質調査、既存最終処分場地形調査・地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	270,970(千円)	5. 技術移転	報告書作成に関する共同作業			2. 主な理由 カティナ処分場の建設について、周辺住民の同意取得ができない状況である。  3. 主な情報源 ①、②	

# 案件要約表 (その他)

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

ERP GRC/S 601/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ギリシャ	1. サイト 又はエリア	ギリシャ国内			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	観光振興計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) GNTOは本調査の提言に沿って、対日本へのプロモーション予算を大幅に増額し、東京を中心に各種キャンペーンを展開している。1989年には従来のピークであった1979年の12万9千人を超える13万人を記録している。 その後もGNTO東京事務所では、積極的なプロモーション活動を続けており、1990年のオリンピック航空の日本乗り入れもあり、原則に日本人観光客は増加を続けている。  (平成6年度国内調査) その後も、湾岸戦争の影響により海外旅行者が減少した1991年を除き、僅かではあるが日本人観光客は増加している。鉄道駅へ的大型ポスター掲出等のキャンペーンは断続的に行われているが、今年半ばに政府観光局東京代表が交替し、その後のプロモーション戦略に変更があるのかどうかは不明である。  (平成7年度国内調査) GNTO東京事務所から非公式に新たなプロモーション調査をJICAに対して要請したい旨打診があったが、その後具体的な動きはない。  (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、現在でもギリシャの観光振興政策立案の際参考にされている。しかし、アテネー東京間の直行便廃止により、日本人の観光客の更なる増加は新しい情勢になっている。	
4. 分類番号		・観光振興基本戦略 ・プロモーション活動 ・主要地域での改善計画 ・サービス改善の方向 本件は、他のprojectとは違ってプロジェクトの例示にとどめ具体的な個別プロジェクトの提案は行っていない。					
5. 調査の種類	その他	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	ギリシャ国政府観光局 Greek National Tourism Organization (GNTO)	【前提条件】 希国政府の日本人観光客特性に対する理解 GNTOの予算措置  【開発効果】 日本人観光客の入込み増加 日希国際交流の促進 貿易収支バランスの改善					
7. 調査の目的	日本人観光客の増加に資する観光振興策の提案	10. 調査団					
8. S/W締結年月	1988年 3月	団員数 9 調査期間 1988.9-1989.7(11ヶ月) 延べ人月 国内 40.40 現地 26.10 現地 14.30					
9. コンサルタント	(株) アルメック (株) パシフィック・インターナショナル	11. 付帯調査・現地再委託					
10. 調査団		なし					
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績					
12. 経費実績	総額 168,856 (千円) コンサルタント経費 140,614	5. 技術移転 ①各種市場調査の具体例 ②研修員受け入れ：JICA研修生					
		3. 主な情報源					
		①、②					
		2. 主な理由					
		日本人全体の海外旅行ブームを背景に、GNTOの宣伝活動の効果も現われたと思う。					

別冊誌名 Tourism Promotion

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月  
改訂1997年 3月

ERP HUN/S 218/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ハンガリー	1. サイト 又はエリア	ブダペスト市第XVIC区 (既設焼却プラントに隣接)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 299,861 内貨分	184,143 外貨分	115,718	
4. 分類番号		・新規模焼却工場建設 - 焼却炉基数 : 480トン/日×2基 - 焼却工場能力 : 960トン/日 (24時間/日運転) - 場所 : 第XVIC区 - 主要施設 : ごみ受入れ・供給設備、焼却炉設備、通風設備、排熱回収ボイラ設備、発電設備、排ガス処理設備等及び建築施設 ・車輛購入 ・最終処分場設備 (ブルドーザー購入)	2) 3)			(状況) 遅延・中断要因 本プロジェクト (新規模焼却工場建設) は既設焼却プラントの排ガス処理システムの改修が前提条件となっているが、この前提条件の実施が、その具体化のための資金調達で行き詰まっております。そのため、提案プロジェクト実施に向けた動きは一切無い。 *既設焼却プラントの排ガス処理システムの改修 本プロジェクトの実施に先立って、JICA調査実施中に法制化された新環境法をクリアするために、先ず既設プラントの排ガス処理システムを改修することが政策的に決定された (当然のこととして、本プロジェクトは新環境法に合致すべく設計されている)。 既設焼却プラントの排ガス処理システム建設のため、ハンガリー国政府は日本政府へ借款の要請を行った。 (平成7年度国内調査) 1995年8月末、ブダペスト市議会において排ガス処理プロジェクト推進について再度決定の予定。この決定を受けて、OECFがSAPROF実施準備を開始する予定。排ガス処理プロジェクトの推進と並行して、本調査に基づく新規模焼却プラント建設の市議会手続きを開始する予定。 (平成8年度国内調査) 本改修プロジェクトは、環境省、ブダペスト市にとって緊急、且つ重要な案件として位置付けられており、1995年6月OECFミッションが環境省、ブダペスト市との間でSAPROFのMP (ドラフト) を締結した。しかし、プロジェクトを実施する際の内貨分 (プロジェクトコストの40%) について中央政府とブダペスト市間で調整がつかず、資金調達の目途はたっていない。ハンガリー側は資金調達の目途がたないSAPROF実施には消極的で、内貨分の手当が出来ぬまま現在に至っている。	
5. 調査の種類	M/P+F/S		8. S/W締結年月	1991年 12月			
6. 相手国の 担当機関	環境・地域計画省 (ブダペスト市役所)		9. コンサルタント	(株) 環境工学コンサルタント			
7. 調査の 目的	・ブダペスト市都市廃棄物処理改善のためのM/Pの策定 ・優先プロジェクトに対するF/S調査の実施		計画事業期間	1) 1995. -1998.                    2) 3)			
8. S/W締結年月	1991年 12月		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 0.49 2) 3)		FIRR 1) 4.54 2) 3)
9. コンサルタント	(株) 環境工学コンサルタント	10. 団員数	9				
10. 調査団	調査期間	1992.3-1993.8(18ヶ月)		条件又は開発効果			
	延べ人員	67.21		・次の財務的裏付けの実行が必要。 公平負担 (国、市、市民) の原則から、本プロジェクトに対し、望ましい財務計画は下記の組合せとなる。 - 事業費にかかる税金の免除 (政府) ... 関税免除、VAT免除 - 借入金返済 (市) ... 毎年10百万US\$ - 料金徴収 (市民) ... 118Forint/月・世帯 (1994~1998) 235Forint/月・世帯 (1999~2013) ・料金計画 - 所要資金の40%が市ないし政府からの無償資金 - 残60%が外国の低利同貸金証 (条件: 金利年5%、25年固定金利措置7年)			
	国内	30.00					
	現地	37.21					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ごみ量・ごみ質調査、地形測量、水質調査、意識調査、土質試験調査、環境評価	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	252,112 (千円) 232,029	5. 技術移転	①EIAの手法 (既設焼却設備の公害対策 (排ガス、飛灰処理等) ②各種調査、分析手法 ③現地調査マニュアル等		3. 主な情報源 ①、②		

別添名称 Municipal Solid Waste Management in Budapest

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (M/P)

作成1995年 9月  
改訂1997年 3月

ERP HUN/S 101/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ハンガリー	1. サイト 又はエリア	ボルジョドーフパウィーゼンブレ内郡のジャヨバレー地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 次段階調査 ハンガリー側は、JICAに対してBorsod発電所の大気汚染防止対策としてのボイラー改造のFISを要請。JICA側側面調査はFIS実施のため、コンタクトミッションを1995年7月に派遣して予備調査を実施。	
4. 分類番号		(1) 火力発電所対策	Borsod発電所に循環式流動床燃焼ボイラーを導入し、既存ボイラーをハイブリッド流動床燃焼式に改造する。				
5. 調査の種類	M/P	(2) 工場	: 燃焼転換 (石炭→天然ガス) (ボイラー、トンネルキルン) : 低NOxバーナーの使用 (セメントキルン) : 熱処理炉をRathタイプに改造 : 硝酸製造ラインに脱硝設備を設置				
6. 相手国の担当機関	環境地域政策省 (KTM)	(3) 民生	: 燃焼転換 (石炭→天然ガス)				
7. 調査の目的	地域の社会経済活動と大気汚染の関係の調査・解析を行い、総合的な大気汚染対策計画の策定	4. 条件又は開発効果	目標年を2005年とし、次の3ケースについて予測される効果について検討を行った。 ①大気汚染防止対策を全く講じないとき：SO <sub>2</sub> 濃度が環境基準値を大きく超過。 ②政府機関と各企業がすでに計画している対策を実施したとき：SO <sub>2</sub> 排出量が現在の1/4に減るが、ミシュコルツ市中心部では、暖房期に基準値を超過する。 ③②に加えて、本調査で提案する対策を実施したとき：全季節、全地域について環境基準値を下回る。				
8. S/W締結年月	1992年 4月	10. 閉員数	13				
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エシメント・センター (株) 日本環境アセスメントセンター	調査期間	1992.9-1995.1(29ヶ月)				
10. 調査団		延べ人月	68.61				
		国内	20.27				
		現地	48.34				
11. 付帯調査・現地再委託	炭素分析、燃料分析、大気質測定局維持管理、交通量調査、パーティクル試験	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	650,384 (千円)	5. 技術移転	現地調査を通じてC/FI:OITを実施。C/Fの日本研修を実施。ミシュコルツ市で技術移転セミナーを開催。				
						2. 主な理由	先方国は、日本の融資を期待している。
						3. 主な情報源	①

別添名称 Integrated Air Pollution Control Plan for Sajo Valley Area

IM/P, 基礎調査, その他)

# 案件要約表 (M/P)

作成1995年 8月  
改訂1997年 3月

ERP KYR/S 101/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	キルギス	1. サイト 又はエリア	キルギス国全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	銀行決済システム改善開発調査	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1) 28,700	内貨分	1) 600 2)		
3. 分野分類	行政/財政・金融	2) 外貨分	28,100			(状況) 不明。  (平成7年度在外事務所調査) 銀行システム改善後、本件を1997年より実施する予定である。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	首都ビシマケックを中心としたコンピューターネットワークによる銀行決済システムの構築。 導入計画の機器構成は以下の通り。 (1) 中型コンピューター 19台 (ビシマケック9台、地方10台) (2) 小型コンピューター 11台 (ビシマケック6台、地方5台) (3) 小型コンピューター 62台 (ビシマケック44台、地方18台) (4) 周辺機器 19台 (ビシマケック14台、地方5台) (5) ターミナルシステム 300台 (全地域)					
6. 相手国の 担当機関	キルギス銀行 National Bank of Kyrgyzstan	7. 調査の 目的 金融システム構築のための開発戦略の策定 コンピューターによる銀行決済システムの改善開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1993年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	ユニコ・インターナショナル(株) (株) さくら総合研究所	[条件] 外国のソフトウェア開発会社に当初の開発を依頼し、徐々に開発過程において現地側へ技術移転を行う。  [開発効果] ①国民経済全般の発展に幅広い効果をもたらす。 ②市場経済化による経済発展に大きな貢献をする。					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間						
	延べ人月	69.00					
	国内	42.00					
	現地	27.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	285,640 (千円)	5. 技術移転 現地技術者のソフトウェア開発能力の向上				3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Improvement of Payment System in the Kyrgyz Republic



# 案件要約表 (M/P)

作成1995年 8月  
改訂1997年 3月

ERP KYR/S 102/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	キルギス	1. サイト 又はエリア	首都ビシュケク他国内各地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 84,700	内貨分	1)		
3. 分野分類	通信・放送/放送	2) 外貨分					(状況)  資金調達: 本調査の提案プロジェクトのうち、緊急度の高いテレビ放送制作設備の老朽更新・強化について、日本の無償資金協力要請を準備中と、言われている。  状況: (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果を基に、SNBCは朝の番組の放映を開始しており、質の改善に努めている。日本政府に対し、技術協力及び放送サービス改善のためのセミナー開催の要請がなされている。 (平成8年度国内調査) 緊急度の高いスタジオ機材についてB/D実施の見通しであり、その後日本の無償資金協力で結び付くと思われる。
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1. ラジオ放送制作施設・設備 (1) ラジオセンター設備の老朽更新 (2) ラジオセンター施設設備の近代化					
6. 相手国の担当機関	国営放送協会 State National Broadcasting Company (SNBC)	2. ラジオ放送制作施設・設備 (1) 旧テレビセンター施設・設備の老朽更新 (2) オシユ放送協会施設・設備の老朽更新 (3) 既存カメラをCCD型に更新					
7. 調査の目的	「民主化・市場経済化」に対応し得る放送サービスの確立のため、放送事業の運営、番組ソフト面の改善及びこれをささえるハード面の改善等を目的とした2000年を目標年次とするM/Pを策定するもの。	3. 送信施設・設備の老朽更新 (1) ラジオ送信施設・設備(長波・中波・短波・FM)の更新 (2) テレビ送信施設・設備の更新					
8. S/W締結年月	1993年 7月	4. 番組伝送施設・設備 (1) 番組伝送施設・設備の老朽更新 (2) キルギステレビ第2放送局設けに伴う番組伝送回線の整備					
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック	4. 条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	12	【条件】 ①総合的な放送制作を確立し、基本的な放送法規を制定 ②国民のニーズに応える番組編成 ③公営事業者への移行を含む運営形態の改革 ④受信料制度の導入を含む財源の確保				
	調査期間	1993.12-1995.2(15ヶ月)	【開発効果】 本整備計画が実現すれば次のような効果が期待できる。 ①各種情報番組、スペシャル編成のワイド番組、多様な素材を生かした現代的感覚の番組を通じての、民主化・市場経済化の機運推進 ②学校教育・成人教育水準の向上 ③地域開発への参加の拡大 ④世界情勢理解の増進 ⑤環境保護機運の醸成 ⑥医療・保険体制の改善 ⑦女性の自立支援				
	延べ人月	53.39					
	国内 現地	22.07 31.32					
11. 付帯調査・現地再委託	なし					2. 主な理由	本調査結果は、同家開発計画に含まれている。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	255,870 (千円) 218,980	5. 技術移転	放送現本政策、番組編成、運営・放送、放送整備計画等について現地カウンターパートを派遣し、技術移転を行った。 移転を受け入れ			3. 主な情報源	①、②

別冊題名 Development of Radio and TV Broadcasting in the Kyrgyz Republic

# 案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月  
改訂1997年 3月

ERP POL/S 101/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ポーランド	1. サイト 又はエリア	ポーランド全国 (人口3,820万人、面積312,000km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	総合交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	2)		外貨分		(状況)  (1) プロジェクト実施状況 (平成5年度在外事務所調査) ① 運輸行政の改善：機構改革を進行中 ② CMR鉄道路線の改良：実現のためJICAにFISを要請 ③ 港湾情報システム整備ゼネラルカーゴターミナル整備：2000年に向けた国家海運政策のために活用 ④ ポーランド国鉄管理者訓練プログラム：既に実施フェーズにある。研修コースを実施する会社を既に選定した。 ⑤ ポーランド国鉄の機構改革：1995年度「国鉄民営化支援計画調査」(JICA)  (2) 運輸省の組織改革 ・調査は従来の機能別組織に加えてモード別組織の必要性を提案した。 ・これに対し、ポーランド側は以下の対応を行っている。 ① 新設部署：鉄道局、民間航空局 ② 改組 交通政策局：旧交通システム局と国産協力局を併合 民営化管理局：旧組織管理局 自動車輸送局：旧陸上交通行政局 ③ 調査の結果は、ポーランド側が以下の内部ペーパーを作るために活用された。 「市場経済及びヨーロッパの新しい協力状態へポーランドの交通システムが取り入れられるための現実的ステップ及び交通政策」 「ポーランド交通システムEC交通システムへの統合」	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1. マスタープラン 短期計画 (93-96) 中期計画 (97-2000) 鉄道 ポーランド国鉄の合理化・近代化 ECとの連携強化、高速輸送 道路 既存道路の道路政策準備 高速道路整備、道路行政強化 港湾 港湾近代化政策の準備 港湾競争力の強化 航空 航空行政、インフラ強化 航空輸送国際化促進 都市交通 都市交通企業の合理化 未完了プロジェクトの完成 運輸行政 運輸行政の再編 EC統合に向けた準備					
6. 相手国の担当機関	運輸省 (MTIME)	2. プロジェクトとプログラム ・運輸行政の改善 ・CMR鉄道路線の改良 ・ポーランド国鉄管理者訓練プログラム ・道路財源システム整備 ・港湾情報システム整備 ・ゼネラルカーゴターミナル整備					
7. 調査の目的	ポーランド国政府の要請に基づき、市場経済体制への移行に対応するため、国別総合交通計画に関する2005年目標とするマスタープランを策定し、短・中期の優先実施計画を提案する。	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1990年 11月	[前提条件] ポーランドは社会主義経済から資本主義経済への移行期にある。そのため、1992年-1995年では経済活動は下降する。1996-2000年は復興期であり、2000年には1989年水準に回復する。2000年以降は持続的成長期と考えられ、2005年の水準は1989年の30%増に達する。  [輸送需要] 将来の経済フレーム及び社会フレームに基づき、全国ベースの輸送需要量を想定した。自動車保有率(1000人当たり)は1990年の135台から2005年には298台へ増加すると考えられ、旅客輸送の機関別シェアは1990年の自動車40%、バス31%、鉄道29%から2005年には自動車70%、バス17%、鉄道15%、その他3%が、2005年にはトラック85%、鉄道11%、その他3%となると想定された。  *付帯調査として、以下の調査を実施した。 「交通調査」、「農産物調査」、「ポーランド経済改革動向把握に関する調査」、「西ヨーロッパでの交通、運輸システム整備に関する現状及び東西ヨーロッパ統合にともなう今後の課題整理」。					
9. コンサルタント	(株) ベンチマーク・リサーチ・センター (財) 国際海運開発研究センター (社) 海外鉄道技術協力協会	[前提条件] ポーランドは社会主義経済から資本主義経済への移行期にある。そのため、1992年-1995年では経済活動は下降する。1996-2000年は復興期であり、2000年には1989年水準に回復する。2000年以降は持続的成長期と考えられ、2005年の水準は1989年の30%増に達する。  [輸送需要] 将来の経済フレーム及び社会フレームに基づき、全国ベースの輸送需要量を想定した。自動車保有率(1000人当たり)は1990年の135台から2005年には298台へ増加すると考えられ、旅客輸送の機関別シェアは1990年の自動車40%、バス31%、鉄道29%から2005年には自動車70%、バス17%、鉄道15%、その他3%が、2005年にはトラック85%、鉄道11%、その他3%となると想定された。  *付帯調査として、以下の調査を実施した。 「交通調査」、「農産物調査」、「ポーランド経済改革動向把握に関する調査」、「西ヨーロッパでの交通、運輸システム整備に関する現状及び東西ヨーロッパ統合にともなう今後の課題整理」。					
10. 調査団	団員数	17					2. 主な理由
	調査期間	1991.3-1992.12(21ヶ月)					
	延べ人員 国内 現地	109.20 22.90 86.30					
11. 付帯調査・現地再委託	交通調査、農産物調査、ポーランド経済改革動向把握に関する調査、西ヨーロッパでの交通、運輸システム整備に関する現状及び東西ヨーロッパ統合に伴う今後の課題整理					3. 主な情報源 ①、②	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	577,487 (千円) 446,352	5. 技術移転 現地調査により、カウンターパートに技術移転を図った。また、2度のカウンターパート研修を実施。ワルシャワにて技術移転を含めたセミナーを開催した。					

外国語名 National Transport Plan

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月  
改訂1997年 3月

ERP POL/S 219/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ポーランド	1. サイト 又はエリア	焼却工場及び衛生最終処分場 : ポズナニ市南東部フランボ・ミハウボ地区 リサイクルセンター : ポズナニ市内8ヶ所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ポズナニ市廃棄物処理計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 1,036 内貨分 2) 34,341 3) 2,963	1,036 外貨分 10,191 2,618	24,150 345	
4. 分類番号		1) リサイクルセンター8ヶ所 2) 焼却工場 3) 衛生埋立最終処分場					(状況) 資金調達: (平成6年度国内調査) 一人当たりのGNPI1790USドル(1991年)、1910USドル(1992年)のように、時価下落後の回復の傾向にある。現在までのところ(1984~1994)、日本からの無償・有償資金協力はきわめて少数(緊急食糧援助、オペラ劇場用機材、商品借付等)であり、本プロジェクトの実現化のための日本からの資金協力の可能性は必ずしも高いとは言えない状況と思われる。 状況: 1994年度のJICA単独機材供与として、廃棄物処理管理用機材(25万平方メートル)が計画されている。なお、ポーランド国内では、環境保全の強化は重要視されており、本プロジェクトの実現化は望まれている。 (平成7年度在外事務所調査) ポズナニ市当局の資金不足のため本件実施は難しいと思われるが、本件をもとにリサイクル向上のためのプロジェクトは行われている。 (平成8年度国内調査) 1995年にOECD融資供与が再開されたもののポズナニ市のプロジェクト優先順位は①鉄道建設プロジェクト(世界融資を得て開始したが中断中)②下水道処理③焼却工場でありNo.1と2が実施されない限り、本件実施に向けての動きはないと思われる。
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	計画建設省 ポズナニ市						
7. 調査の目的	1) 廃棄物処理基本計画の策定 2) 最優先事業のF/S						
8. S/W締結年月	1991年 11月						
9. コンサルタント	国際航業(株) (株) パシフィック・インターナショナル	計画事業期間	1) 1995. -1997.      2) 1998. -2000.				
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3) 15.80	FIRR 1) 2) 3) 9.90 18.80		
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1992.3-1993.5(15ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	55.61 21.22 34.39					
11. 付帯調査・現地再委託	ごみ質分析、地形測量 地質調査、環境調査 住民意識調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	271,308 (千円) 241,718	5. 技術移転	①1992年3月JICA受委託処理顧問団に3名参加。 ②1992年9月JICA受委託集積研修に10名参加。 ③1993年3月に調査団が廃棄物処理計画セミナーを現地で開催。				
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源 ①、②、④					

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月  
改訂1997年 3月

ERP ROM/S 201/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状							
1. 国名	ルーマニア	1. サイト 又はエリア	ブカレスト市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中						
2. 調査名	ブカレスト市廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 2)	内貨分			外貨分					
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 2) 3)	34,864 内貨分	外貨分	(状況)  (平成8年度在外事務所調査) 1996年5月ブカレスト市はルーマニア大蔵省にOECDローン利用のための申請書を提出した。その後、1996年12月17日にブカレスト市は大蔵省と公共事業省の双方から政府として基本的に本プロジェクトに協力する意向を示す解答を受け取った。政府の最終合意を得るために市から両省へ詳細説明資料を提出する予定。						
4. 分類番号		1. ブカレスト市のため3つの埋立処分場 (バラチャンカ、クレツレスカ及びグリナ) 建設 2. 3処分場周辺の村への水道 (深井戸) と配水管の敷設											
5. 調査の種類	M/P+F/S												
6. 相手国の 担当機関	1) ブカレスト市公共事業局 2) ルーマニア公共事業省都市サービス局												
7. 調査の 目的	都市廃棄物管理改善計画策定												
8. S/W締結年月	1994年 1月												
9. コンサルタント	(株) エックス都市研究所 八丁代エンジニアリング (株)							計画事業期間	1) 1997. -2006.		2) 1997. -1999.		
								4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
10.	11 団員数							条件又は開発効果					
調査閉	調査期間												1994.8-1995.12(17ヶ月)
	延べ人月						65.50						
	国内 現地	21.80 37.40											
11. 付帯調査・ 現地再委託	1) ゴミ教育用ビデオとポスター作成 2) 処分場地形調査と地質調査	1) ブカレスト市にとり10年間分の処分場が確保できる 2) 計画された廃棄物埋立はルーマニアの都市にとりモデル処分場となる											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	319,629 (千円) 309,000						5. 技術移転	- OIT (3名) - 日本での研修 ・セミナー (1995.10-50名, 1995.6-30名)			3. 主な情報源 ①		
		2. 主な理由											

外国語名 Solid waste Management System for Bucharest municipality

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (F/S)

作成1996年 7月  
改訂1997年 3月

ERP ROM/A 301/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						III. 案件の現状			
1. 国名	ルーマニア	1. サイト 又はエリア	ブランチェア県ルジネンティ・プフェンティ・パンチュー地区						1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	2. 投資プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 72,125	内 貨 分	1) 61,307	2) 28,208	3) 89,515	外 貨 分			10,818
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 34,644		2) 10,818	3) 6,436	3) 17,254				
4. 分類番号		1. 灌漑施設: 揚水材場 (10)、加圧機場 (49)、排水路 (76.4km)、給水管路 (418.6km) 2. 排水施設: 排水路 (136.0km) 3. 土壌保全施設: レベルテラス (1,839ha)、草生水路 (33km)、地区境界排水路 (16.4km)、砂防ダム (6)、侵食谷対策工 (8km) 4. 道路整備: 幹線 (31.3km)、支線道路 (53.8km)、管理用道路 (97.1km) 5. その他	3) 106,769								
5. 調査の種類	F/S	6. 相手国の担当機関	農業省						(状況) 次段階調査: D/Dルーマニア国資金において実施 資金調達: ルーマニア国資金 工事: 一部管線水路は細々と工事が進展中であるが、資金・財源不足もあり、F/S計画に於ける工程計画が大きく遅れている。 状況: OECF資金の準備のためのMPは作成しているが、他案件との関連もあり、遅れている。また、調査期間末期に投資省の組織変更もあり、土地改良局(当初のカウンターパート機関)も公用として独立するなど混乱している。		
7. 調査の目的	調査対象地区を対象とした灌漑整備計画及び農業開発計画に係るF/S実施(含、土壌保全)	8. S/W締結年月	1993年 12月		計画事業期間		1) 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) パラフィコンストラクツィオナリ (株) 三祐コンサルタンツ	9. コンサルタント	(株) パラフィコンストラクツィオナリ (株) 三祐コンサルタンツ		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 20.50 2) 29.90 3)	FIRR 1) 29.90 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1994.3-1995.7(17ヶ月) 延べ人月 国内 59.30 現地 38.90 20.40	10. 調査団	条件又は開発効果 灌漑導入による1) 作付率の増大、2) 作付け体系の改善、3) 収量の増加、換金作物の導入による1) 農業生産の増加、2) 土壌保全、3) 食料の安定供給、4) 雇用機会を増大、5) 所得拡大による計画地域、周辺地域の住民の生活水準の向上が見られる。環境面でも大きな影響は予測されず、環境に配慮した持続可能な農業開発計画である。 *計画事業期間: 60ヶ月						2. 主な理由 ルーマニア国の財政事情・組織変更(政府の)		
11. 付帯調査・現地再委託	測量(人夫のみ) ボーリング(人夫のみ) 農家調査(人夫のみ)	11. 付帯調査・現地再委託							3. 主な情報源 ①		
12. 経費実績	総額 273,664 (千円) コンサルタント経費 204,000	12. 経費実績	5. 技術移転 ・O/F ・日本での研修(1995.1.17~2.16-1名) ・報告書の作成 ・調査用資器材の調修								

外国語名 Irrigation Project in Ruginesii-Pufesti-Panciu District Vrancea

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

PLU PLU/S 101/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	マラッカ海峡、ロンボック海峡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	電子航行援助システム等設置計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=442ルピア	1) 23,800	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	ロンボック・マカッサル海峡とマラッカ・シンガポール海峡をカバーする電子航行システムを整備する。  主な内容は デック 6チェーン 中波ビーコン局 3局 レーマーク 11局 レーダビーコン 1局 灯台 新設10基、改良2基 灯標 新設5基、改良1基			(状況) 実施状況 (平成7年度在外事務所調査) 日本よりの円借款により中波ラジオビーコン局 18局 フランスのローンによりディファレンシャル・オメガ局 5局 の設置が終了している。  本報告書にもとづき専門家派遣された。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	運輸省海運総局						
7. 調査の 目的	近代的・総合的な航行援助システム						
8. S/W締結年月	1975年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル	ロンボック海峡を利用することにより、UKC 3.5m以上の船舶航行が可能となる。					
10. 調査団	団員数	19					
	調査期間	1976.10-1978.8(23ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地			2. 主な理由			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	107,631 (千円)	5. 技術移転	なし		3. 主な情報源 ①、②		

外国語名 Establishment of Electronic and Navigational Aid Systems Project

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

PLU PLU/S 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	マレー半島東沖合、海岸に平行に1,658km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$=260円	1)	577	内貨分			1)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	2)		外貨分	(状況)		
4. 分類番号		ASEAN加盟国間相互の国際通信サービス改善のため、インテルサット系衛星通信管線に加え、海底同軸ケーブル通信管線を新設する。そのためのケーブル敷設ルート海洋調査が目的である。					報告書の中で述べた、全ルート埋没及びケーブル種類の構成がそのまま認められケーブルが敷設された。 この3国間を結ぶMSTケーブルは日本の海底同軸ケーブル方式を用い、日本業者により建設が行われた。 ・ベチャプリ(タイ)～ソククラ(タイ)間はCS-12M、日本方式(1200回線)全区間の74%埋没 ・ソククラ(タイ)～クアンタン(マレーシア)～カトン(シンガポール)間はCS-5M、日本方式(480回線)全区間の85%埋没 総ケーブル長:1,711km システム完成:1983年  その後 (平成6年度(国内調査) 電気通信システム完成後、順調に運用されている。  (平成7年度(国内調査) 引き続き、順調に運用されている。	
5. 調査の種類	基礎調査	調査ルート ベチャプリ(タイ)～ソククラ(タイ)～クアンタン(マレーシア)～カトン(シンガポール)						
6. 相手国の担当機関	タイ通信庁 マレーシア電気通信総局 シンガポール通信庁 Com. Auth. of Thailand	調査内容 調査、海底表面堆積物厚さと基盤岩の有無、堆積物採取、海底障害物探査、他 海岸調査時期 : 1978年4月23日～6月8日 ケーブルルート長:1,574.4km (850.1海里) ケーブル敷設 : /埋没: 全区間埋没を推奨						
7. 調査の目的	海底ケーブル敷設ルートの海洋調査	4. 条件又は開発効果						
8. S/W締結年月	1978年 3月	開発効果として海洋調査を実施して海底ケーブルの敷設をする結果、三国間のコミュニケーションが円滑に行われるようになるものと期待される。						
9. コンサルタント	三洋テクノマリン(株) 国際電信電話(株)	10. 調査団 団員数 18 調査期間 1978.4-1978.9(5ヶ月) 延べ人月 国内 現地					2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	157,485 (千円) 62,528							
		5. 技術移転	1) OJT:調査船の船内で、作業目的、方法、結果の利用など講義をしたり、作業に加わってもらった。2) 海底ケーブルの 般的講義、通信に関する講義、ケーブルオペレーターの作業課程の見学など実施した。			3. 主な情報源 ①		

別冊添付 ASEAN Submarine Cable Project:Thailand-Malaysia-Singapore Route

# 案件要約表 (基礎調査)

作成 1990年 3月  
改訂 1997年 3月

PLU PLU/S 502/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) (平成7年度国内調査) 情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 成果品として、水路図が発行された。	
4. 分類番号		ワンファザム区域における水深23m 可航行路の確保と航路標識の設置位置の決定等のため、当該3カ国と日本の4カ国が共同で水路の調査を行った。					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	インドネシア海運水路部 マレーシア通信省 シンガポール港務機関						
7. 調査の 目的	水路測量						
8. S/W締結年月	1978年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(H) マラッカ海峡協会						
10. 調査団	団員数	7					
	調査期間	1978.9-1978.12(4ヶ月)					
	延べ入月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	29,985 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	①、②

外国語名 Joint Hydrographic Survey in Malacca and Singapore Straits (one fathom bank area)



# 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1997年 3月

PLU PLU/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	インドネシア、リアウ州ガララン(Galang)島、及びフィリピン、クラ(Tara)島			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	インドシナ難民センター建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 13,000	内貨分	1) 2) 3)		
			2) 3)	外貨分			
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主要事業内容	国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と協力して、インドネシア国政府及びフィリピン政府は、下記のとおり、各々インドシナ難民を一時収容するセンターの建設を計画しており、その実施性について調査を実施した。当該センターは、インドシナ難民のうち第3国に既に定住の決定した難民を対象とし、実際に移住できるまでの間、一時的(約3ヵ月)をサイクルとする)に収容するもので、UNHCR管理の下に運営する。 1) インドネシア・ガララン島難民センター： 難民用建物(収容人員10,000人)と管理棟(150人を対象)に大別される。難民用として、1棟50人、500平米の木造バラック200棟及び共同便所、浴室、台所が計画されている。 2) フィリピン・クラ島難民センター： 現在のところ、難民5,000人、及びスタッフ150人を対象とする計画であるが、暫定的な計画としてジャカルタ会議に提出されたものであって、十分な検討が行われていない。			(状況) 不明	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関							
7. 調査の目的	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、及びインドネシア政府、フィリピン政府の要請に基づいて、UNHCRと共同して計画の検討を行う。						
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		
		条件又は開発効果	1) Galang島の立地条件は、インドネシア・リアウ諸島の中心都市であるTanjung Pinangに近く、かつシンガポールにも近接しており、輸送・通信等から見て良好である。 2) フィリピン・クラ島難民センターの計画の基礎となるべき調査・水源調査、輸送施設等に関する十分な資料が整備されていない。このため、調査団としては、経費の積算は勿論、計画の検討までもに至らず、この地区に難民センターを建設する場合の基本的な考え方及び今後検討を進める上で必要な調査項目等のチェックリストを示すにとどめた。				
10. 調査団	団員数 調査期間 1979.6-1979.10(4ヶ月) 延べ人員 国内 現地						
11. 付帯調査・現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	18,448 (千円)	5. 技術移転				3. 主な情報源	

外国語名 Construction of Indo-Chinese Refugee Camps

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成 1986年 3月  
改訂 1997年 3月

PLU PLU/S 503/82

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	マラッカ、シンガポール海峡海域全般			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マラッカ・シンガポール海峡 統一基準点海図作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	1,004,820	内貨分 585,149	2)	(状況) 裨益効果 マラッカ・シンガポール海域をほぼ覆り精密な海図が出来たことにより、当該海域の航行安全確保のうえで十分な自信を得た。  (平成6年度国内調査) プロジェクト終了時の航行安全確保が維持されている。	
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図		2)		外貨分 419,671			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	基礎調査	マラッカ海峡北口からシンガポール海峡東口にかけての水域の航海用海図の原因となる統一基準点作製を目的とする。共通の測地データにもとづく海図及び陸図の情報をそろえるために以下の作業を行なう。 基準点調査 基準点における衛星測地測量 データ計算処理 新しい資料収集及び統一基準点海図編集 陸図調査及び編集等						
6. 相手国の担当機関	インドネシア、マレーシア、シンガポールの各国水路部 Hydrographic Office							
7. 調査の目的	海図作製及び潮汐潮流調査							
8. S/W締結年月	1977年 7月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(株) マラッカ海峡協議会	開発効果：沿岸3国との共同作業によってマラッカ・シンガポール海峡における同海峡の潮汐・潮流の特性の調査により、航海用海図の原因となる統一基準点海図の作成が行われた。同海峡の潮汐・潮流の特性を調査すると共にその予報を行うことにより、航行の安全、特に巨大船の安全通行に寄与し、海難防止をもたらし、事後自主調査による開発が促進された。						
10. 調査団	団員数	457						
	調査期間	1978.5-1982.5(49ヶ月)						
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	318,670 (千円) 1,004,820	5. 技術移転			研修員の受け入れ：各作業毎にインドネシア、マレーシア、シンガポールからカウンターパート計82名が来日し、データ処理に関する研修を行い、又、打合協議を行った。共同で報告書作成：マラッカ・シンガポール海峡潮汐・潮流共同調査に関する報告書、同海峡統一基準点海図の共同作成に関する報告書、第1・2次計画（いずれも英・和文）			
						2. 主な理由	マラッカ・シンガポール海峡は航海者にとって難所の一つにされており、更に大型船の出現によって、より精密な情報が必要となった。	
						3. 主な情報源	①	

外題名 Joint Production of Common Datum Charts of the Straits of Malacca and Singapore

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

PLU PLU/S 504/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	複数国	1. サイト 又はエリア	インドネシアの陸揚地バンタイチェルミンとスリランカの陸揚地コロンボを結ぶ海底ケーブルルート			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メダン-コロンボ海底ケーブル建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	2)		外貨分		(状況) 資金調達：日本からの輸出信用(金額139億円) 工事 ・平成6年度現地調査) ・SWE-WE-ME I (マレーユ-シンガポール) プロジェクトの一部(メダン-コロンボ部分)として、1986年に実施済である。 ・回線数は、ケーブルとしては2,160でPT.Indosat部分は153回線である。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	両陸揚地点間ルート長1,384.1nmの海底ケーブル (ケーブル区間の平均ケーブルスラックは約2%、全ケーブル長1,412.7nm)					
6. 相手国の 担当機関	インドネシア郵電総局 スリ・ランカ電気通信局						
7. 調査の 目的	海洋調査、ルート選定、財務分析						
8. S/W締結年月	1983年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	国際電信電話(株) 三洋テクノマリン(株)	メダン-コロンボ間海底ケーブルは、シンガポールからフランスまでを結ぶSEA-ME-WEケーブルプロジェクトの一区間をなすものである。現在インドネシア及びスリランカ間の国際電気通信サービスは主として衛星通信システムにより行なわれているが、今後の国際通信の需要増加に対処して通信サービスの高信頼化が実現される。					
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1983.8-1984.3(8ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	330,969(千円)	5. 技術移転		・カウンターパートに対してOITを支援		3. 主な情報源 ①、③	

外題語名 Medan(Indonesia)-Colombo(Sri Lanka)Submarine Cable Project





JICA